

東京都立大学 総合研究推進機構NEWS

Miyacology

首都学

ミヤコロジー

都立大の研究の今を伝える



Winter
2022

13号

裏表紙からスタート!

ミヤコロンの
推しラボ vol.2

人文社会学部 人文学科
高桑枝実子准教授編

ミヤコロン™

Pick-up | Focal Point

「貧困学」という学術領域を確立させ
実効性のある政策提言につなげたい

人文社会学部 人間社会学科
阿部 彩

Close-Up | TMU Research

都市環境学部 岡村 祐
観光科学科

観光が地域の産業や
コミュニティを元気にする
持続可能な観光まちづくり

システムデザイン学部 日高 良祐
インダストリアルアート学科

過去のコンテンツが教えてくれる
デジタルメディアの価値



「貧困学」という学術領域を確立させ 実効性のある政策提言につなげたい

日本における貧困問題の解消に向け、「貧困学」の確立をめざす人文社会学部人間社会学科・阿部彩教授。
多様な学術分野の知見を融合させ、自治体への政策提言を進めている阿部先生の取り組みを紹介します。

貧困学

「防貧」「救済」を根づかせることで 「貧困の影響を広げない」社会に

貧困を解消するための政策提言には、主に3つの軸があります。1つ目は「防貧」。そもそも貧困家庭をつくらないための賃金政策や、職業訓練制度などが挙げられます。2つ目は「救済」。給付金制度など、貧困家庭への直接的な支援制度です。3つ目が「貧困の影響を広げないこと」。貧困が学力や体力の格差を生んでしまう負の連鎖を断ち切り、その後の人生に影響が及ばないようにすることです。

なお、コロナ禍では貧困家庭への経済的な救済措置が取られています。しかし、これらは一過性の特別措置となりがちであり、数年後には人々の関心や同情が薄れてしまいます。しかし、コロナ禍を発端とする貧困が拡大するのはこれからです。



テラーメイドで改善策を提案し 自治体を動かしたい

本センターでは、現在は自治体と密接に連携し、自治体が実施する「子どもの生活実態調査」への助言や、調査データの分析なども行っています。自治体が実施した調査を、さらに研究者の目で分析し、地域性を反映させた政策提言や、自治体職員向けの研修会を実施するなど、テラーメイドで改善策の社会実装を推進しています。

自治体では、子ども食堂を運営するケースが多いですが、明確な根拠もなく運営している自治体もあります。また、日本全国には約6000もの子ども食堂があるものの、半数以上は月1回程度の実施。栄養状況の改善には決して十分な回数とはいえず、それよりも給食制度を充実させるべきでしょう。民間のボランティアによる草の根活動はとても重要ですが、貧困はそれだけで解決できる問題ではありません。最終的には、エビデンスに基づいた政策提言によって行政を動かさねばなりません。生活保護制度などの国の制度に加え、「現場」に近い自治体だからこそできる政策もあります。政策の中には、ちょっとした発想の転換で、予算をさほどかけずにできるものもあります。そのような政策作りに役立つ研究をすることが、私たちの目標です。



「予算をさほどかけずにできる取り組み」の事例をWebで公開中!

日本にも貧困問題は存在する。 その要因を解明し、解決策を導き出す

貧困は、子どもの学力や体力、栄養状態、心理的状况など、さまざまな面に影響を及ぼすもの。今や全国で7人に1人が貧困状態にあるとされています。しかし、かつては「日本に貧困はない」と考える人々が多く、貧困に関する研究も十分とはいえませんでした。ホームレスの方や母子世帯といった特定の属性に関する研究はあったものの、そもそも、一般人口に貧困が存在すること自体が認識されていなかったです。その後、研究者の意識も変わり、教育学や経済学、社会学のほか、医学や栄養学、心理学など、多様な分野から貧困問題にアプローチするようになりました。その結果、親の所得と子どもの学力の関係をはじめ、家庭の経済状況とさまざまな子どもの格差との相関が明示されるようになりました。

例えば、低所得層の子どもにはビタミンなどの摂取状況に偏りが見られますが、その関連の背景には親の働き方があります。栄養学や労働経済学の知見を融合させることで貧困が子どもに影響する経路の一つが明らかになりました。貧困は複合的な問題だからこそ、従来の枠組みを越えた新たな学術領域として「貧困学」の確立が不可欠であり、多様な領域の研究者が連携し、横断的に研究を進めることが重要です。そして、持続可能な取り組みとして貧困層への支援を社会実装させるためにも、実効性の高い政策提言につなげることが研究者の責務だと考えています。



「家庭の経済状況と子どもの格差との相関」の詳しい説明をWebで公開中!

「貧困学」の確立に向けた取り組みは、令和4年度の科学研究費助成事業である学術変革領域研究(A)で進めているものです。「貧困学」の教科書の作成や、次代を担う人材育成がこのプロジェクトの最終目的です。貧困に興味を持った若者とともに解決策を探っていけることを楽しみにしています。

PROFILE
人文社会学部 人間社会学科
阿部 彩 教授 Aya Abe

マサチューセッツ工科大学工学部卒業後、タフツ大学フレッチャーズ法律外交大学院にて博士号取得。国立社会保障・人口問題研究所や内閣府などを経て2015年より現職。「東京都立大学子ども・若者貧困研究センター」センター長を務め、著書に「子どもの貧困—日本のはたけを越えて—」(岩波新書)などがある。



観光が地域の産業や コミュニティを元気にする 持続可能な観光まちづくり

社会や経済の発展に資する持続可能な観光のあり方が問われています。

東京都大田区を舞台に、国・地域の「光」であるモノづくりに着目し、

町工場、観光協会、住民など多様な地域の関係者とともに、

モノづくりを生かした観光まちづくりの実践的研究に取り組む

都市環境学部観光科学科の岡村祐准教授に活動内容をお聞きました。

都市環境学部 観光科学科

岡村 祐 准教授

OKAMURA Yu

東京大学大学院工学系研究
科都市工学専攻博士課程修
了。博士(工学)。首都大学東
京都市環境学部自然・文化
ツーリズムコース特任助教。
助教を経て、2016年より准
教授。専門は、都市計画、都
市デザイン、都市保全計画、
観光まちづくり、観光地域
史。一般社団法人おたクリ
エティブタウンセンター
副センター長。

観光資源を観光対象へと押し上げ 都市計画・まちづくりの課題解決に 役立てる

私の研究テーマは、観光とまちづくりの相乗効果を期待する「観光まちづくり」。自然環境や歴史文化資源にとどまらず、例えば地域の産業にも「観光資源」としての価値を見出し、人的交流や経済活動を活性化させる「観光対象」として活用することが目的です。一般的に、まちづくりは地域内で自立的に完結する傾向がありましたが、それだけでは限界があるのも確か。そこで地域外との接点をつくり、ヒトやカネを地域にもたらす観光をツールとして活用するまちづくりを進め、様々な都市課題を解決していこうというスタンスです。

とはいえ、地域特有の観光資源を保全しながら魅力を発信し続け、集客力のある観光対象として活用していくことは、そう簡単なことではありません。交通アクセスの問題、人々の心理的な障壁、事業の継続性など、さまざまな課題をクリアしていくためのビジョンや、段階的なアクションが不可欠になります。



観光資源としての町工場・モノづくりに着目 「モノづくり」「まちづくり」「観光」の連携

2000年以降、観光学の分野において「産業観光」という言葉が注目され始めました。私も、2010年頃から同僚・他大学の先生・学生とともに、大田区の特徴であるモノづくりに着目し、まずは、町工場の経営者などへのインタビュー調査や、町工場のデザインや機能に着目した建築調査を実施しました。しかし、大田区の町工場はBtoB(企業間取引)のモノづくりが中心。守秘義務があるほか、一般向けに説明しようにも簡単には理解してもらえない専門的な技術を扱うケースがほとんどです。町工場の当事者にしていても、「なぜ自分たちの仕事場を一般開放する必要があるのか」という意識が強かったのです。同時期に私は、個人の庭や建物など、私的空間や通常は閉ざされた空間を観光対象として一斉公開する「オープンシティ・プログラム」の研究も進めており、工場もその対象になるのではと考えるようになりました。



地域のためになる観光のあり方 町工場の一斉公開「オープンファクトリー」に挑む

インタビュー調査では、町工場を観光対象とすることの難しさを感じた一方で、「住工混在」のまち地域だからこそ、騒音の軽減や工場特有の匂いの解消など、地域住民への気遣いも忘れてはならないことがわかりました。そして、「住工共生」に向けて地域と交流し、さらにモノづくりを地域内外に情報発信ができるイベントに興味を持っていることもわかったのです。また、職人さんが一般向けにわかりやすく仕事内容を説明できるリテラシーが高まれば、実際の仕事にも活かされるため、社内教育の観点からもメリットが大きいことを、町工場自体も認識していました。こうして2012年には、大学と工業組合、そして観光協会が協働して、1年に1回期間限定で工場を一般公開する「おおたオープンファクトリー」をスタートさせました。2013年には通年での活動拠点となる「くりらぼ多摩川」を開設し、モノづくりを資源としたまちづくり活動を展開しています。



「公×民×学」で知恵を出し合い 持続可能な観光を育てていく

2017年には「公民学」の連携組織「一般社団法人おおたクリエイティブタウンセンター」を設立しました。「産官学」ではなく「公民学」とした点には、こだわりがあります。活動には一般社団法人大田観光協会も参画しているため、行政のイメージが強い「官」よりも意味合いの広い「公」を使用。「民」は、町工場などの「民」間企業に加え、地域住「民」との関わりも重視しているからです。「学」は、研究者による「学」術研究のほか、「学」生のアイデアを活かしながら、教育の場としても活用していきたいという思いを込めています。

現在進めているのは収益化です。例えば「ファクトリップ<Factory×Trip>」と名付けた有料の工場見学プログラムを企画しており、持続的に「売れる」サービスとして具体的な検討段階にあります。市場のニーズとして「教育旅行」が盛り上がっているほか、町工場の多くもSDGsを意識した取り組みを徹底しており、両者のニーズは合致しています。また「くりらぼ多摩川」では、工場での廃材を使ったモノづくりのワークショップも開催しています。材料の再利用は環境教育との親和性が高く、SDGsにもつながるため、ファクトリップ事業に組み込んでいく予定です。



観光とまちづくりの相乗効果を 引き出すフロンティアスピリット

大田区では、言わば産業振興や地域のコミュニティづくりのために、町工場やモノづくりを資源とした観光に取り組んでいますが、全国には防災政策や文化政策と観光を融合させるケースもあります。いずれにも共通しているのは、観光資源を見つけて価値化し、新たな可能性を追求すること。何が観光資源になり得るかが不明瞭な段階から、現場での調査を経て活路を見出していくプロセスです。

都市計画という分野は、土地利用や都市施設の計画から始まり、福祉的な観点でのユニバーサルデザインや、景観問題や環境問題へのアプローチなど、これまでその領域を拡大させてきた経緯があります。観光まちづくりもまた、従来の枠組みにとらわれることなく、フロンティアスピリットを胸に挑むべき分野だと考えています。近年、観光まちづくりという考え方は国や地方において、ようやく定着しつつありますが、具体的にそれをどのように進めていったらよいのか悩んでいる地域はたくさんあります。都市課題の解決に大きな可能性を持つ観光まちづくりの研究と実践を引き続き進めていきたいと思っています。

Web版でもっと詳しく解説中!

過去のコンテンツが教えてくれる デジタルメディアの価値

音楽メディアの技術開発や音楽産業の動向は、
私たちの生活や文化にどのような影響を与えているのか。
かつてのデジタル記録メディアであるMDや、
フォーマットを切り口にして研究を進めている
システムデザイン学部インダストリアルアート学科の
日高良祐助教に研究内容をお聞きました。

デジタル化の価値や影響を MiniDisc研究を通して分析する

21世紀はデジタルメディアの時代といわれています。レコード産業であれば、かつてのレコードやカセットテープ、CDの時代から、MP3でのデータ購入やサブスクリプションサービスの時代に移行。「所有からアクセスへ」と産業構造は大きく変化しました。業界の言い回しでは「フィジカルメディアとデジタルメディア」と対比されることもあり、レコード産業はメディア技術と密接不可分の関係にあることを表しています。ただし、この言い回しにある「フィジカルメディア」の中にデジタル技術に依拠するCDが含まれてしまっているように、「デジタル」や「デジタル化」が指し示す範囲や定義、社会での位置づけは実は曖昧で流動的です。そこで私は、音楽メディアやフォーマットを切り口にする事で、デジタル化の社会的な価値や人々への影響を研究することにしたのです。

例えば、1992年に誕生したデジタル録音メディアのMiniDisc、通称MDは、レコードやCDに比べると短期間、しかも広く普及したのはほぼ日本だけというメディアです。今や世間での役目を終えたとされ、2022年発売の『三省堂国語辞典』第8版から削除された“オワコン”ですが、人々の音楽との向き合い方という点では、現代にも通じる特徴が見えてくるのです。

システムデザイン学部 インダストリアルアート学科

日高 良祐 助教 HIDAKA Ryosuke

早稲田大学第一文学部人文専修卒業後、東京藝術大学大学院音楽研究科音楽文化学専攻芸術環境創造領域博士後期課程修了。日本学術振興会特別研究員を経て、2017年より現職。専門はメディア研究、ポピュラー音楽研究、音楽音響に関するメディア技術史など。



優れた技術は社会や文化の 変化に寄りそい発展していく

小型で丈夫なMDは、ユーザーが自由に録音することができ、曲目の編集や曲名のテキスト入力も可能。再生時には頭出しもできる聴取経験を人々にもたらしました。普及にあたって開発者が喧伝した技術の「便利さ」や「新しさ」は、大きな訴求ポイントになりました。

一方で、当時はデジタル著作権に関するルールづくりが議論された黎明期。90年代以降にデジタル録音が盛んになる中で、MDにはデジタルコピーに制限をかける技術も実装されました。つまり、社会的な潮流が機能に影響を及ぼしたということ。社会や文化の条件が技術を規定し、その規定された技術がまた社会や文化を規定していくということです。MD自体の技術や関係する制度、そして使われ方を丹念に調べていくことで、MDと社会との相互作用や、ユーザーが録音したり聴いたりする際のデジタルデータに対する認識が見えてくるのです。



規格・フォーマットによって 人々の経験が決められていく

レコード産業に限らず「フォーマット」という言葉が多くのシーンで使われています。CDならば、一般的に音楽を楽しむためのCD-DAのほか、CD-RやCD-RWなど複数のフォーマットがあります。映像メディアでも、DVDやブルーレイのほか、東南アジアではビデオCD（VCD）というフォーマットが普及していた国もあります。フォーマットとは、技術的な約束事であると同時に使い方の約束事でもあるため、利用できるフォーマットが異なれば、人々の聴取経験、要は経験できることとできないことも異なるのです。そして、フォーマットを決めるのは他ならぬ“人”。その人々の文化的・社会的な背景や良し悪しの尺度によって、多くのユーザーの聴取経験が規定され、ユーザーは知らず知らずのうちにその尺度を内面化していくのです。



ほとんどのシングル曲は なぜ4分前後なのか

19世紀末に蓄音機が発明された後、円盤型の録音メディアであるレコードが生まれました。そこから大規模なレコード産業へと発展していきますが、現在に至るまでいわゆるポピュラー音楽のシングル曲に4分程度の長さが目立つのは、初期のレコードに収録可能な長さが4分程度だったから。レコード音楽の様式は、メディアへの録音技術に規定されるところが大きいのです。

かたや、コンサートやフェスなど国内外で発展してきたライブ産業は、近年の「モノからコトへ」的な体験重視の消費モードに乗るかのように規模を拡大してきました。ところが、コロナ禍では一転して“巣ごもり”で楽しめる“サブスク”や“ライブ配信”が定着。これらの点からも、人と音楽の関わり方には、技術の進歩や社会の動向など、多様な要因が作用していることがわかるはずです。

音楽を自由に楽しめるサブスク。 その裏側や影響にも目を向ける

現代のサブスクや動画共有サイトで自由にプレイリストを作成するユーザーの感覚は、かつてMDユーザーが行っていた自由な曲目編集での感覚に近い部分もあるかもしれませんが、ただし、特定のプラットフォーム上で聞くことのできる楽曲リストには限りがあったり、個々のプレイリストの情報をもとにレコメンドや広告が表示されるなど、プラットフォームによる一定の制約がある中で、個人が自由を行使していること、つまりプレイリストの作成と聴取は政治的な実践でもある、ということは忘れてはいけません。

またサブスクでは、ユーザーが初めて聴く曲と出会うチャンスがこれまで以上に豊富です。あるユーザーには懐メロでも、別のユーザーからすれば新鮮味の強い曲であり、手軽に時代をさかのぼって新しい曲を発見する楽しさもあります。そうなれば、現役のアーティストが新曲をリリースすることの産業的な価値が相対的に低下していくことも考えられます。新曲のリリースによる新しさと、古い曲の中からお気に入りの曲を見つける新しさが同等に扱われるとなれば、業界にとってコストパフォーマンスが高いのは後者。レコード産業の戦略にも影響し、「新曲」の社会的な意味づけが変化していく可能性があることは、認識しておいてもいいかもしれません。

マンガは裏表紙からスタートしています

ウラから読んでね



もっと詳しく

さらに詳しい情報が掲載されているインタビュー記事をWebで公開しています！



PROFILE

人文社会学部 人文学科

高桑 枝実子 准教授

Emiko Takakuwa

お茶の水女子大学文教育学部国文学科卒業後、東京大学人文社会系研究科日本文化研究専攻日本語日本文学専門分野博士課程修了。博士（文学）。清泉女子大学や、武蔵大学、聖心女子大学での非常勤講師を経て2020年より現職。専門は上代文学、古代文学、日本古典文化論。

この分野を目指す方へのメッセージ

人文社会学部には専用の書庫があり、古写本を含めて蔵書は充実しています。高校で勉強する古典や日本史の基本的な知識は、大学の古典研究でも大いに活かれますし、大学で古典文学の授業をすると、「高校で勉強した古典と日本史の知識が線としてつながった」というコメントが多く寄せられます。古代文学を専門とする教員も複数いるため、古典研究を進めるには恵まれた環境です。古典が好き、和歌が好きといった方は大いに期待していただければと思います。



総合研究推進機構からのご案内

Twitterでは、各学科の教員が取り組む研究に関する情報や、「牧野標本館」の所蔵標本を紹介しています。ぜひご覧ください。



東京都立大学 総合研究推進機構NEWS Miyacology [首都学 (ミヤコロジー)]

第13号 2022年 Winter 2022年12月1日発行 企画・制作・発行: 東京都立大学 総合研究推進機構



© 2020 TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1
東京都立大学 南大沢キャンパス内 プロジェクト棟2階
TEL 042-677-2728 / FAX 042-677-5640

mail ragroup@mj.tmu.ac.jp <https://research-miyacology.tmu.ac.jp>

